

令和7年度 学校経営計画

四條畷市立田原小学校

校長 広谷 光輝

Ⅰ 学校経営方針

- 令和4年1月に策定の「四條畷市教育振興基本計画」の基本理念は「みんなの学びが叶うまち ～生涯学び 夢 挑戦～」とされており、「予測不可能な時代を豊かに生き、未来を拓く人材を育成するには、子どもからおとなまで、すべての人々が個性や創造性を発揮し、夢や可能性に挑戦しながら、協働し、学び続けることができる環境づくりが必要」と示されている。この基本理念の実現に向けて、学校においては、今を生きる子どもたちの未来を見据え、「学び方を学ばせる」、「学ぶ力や学ぶ意欲、学ぶ楽しさを体感させ、身に付けさせる」ことがミッションであると考えている。
 - そのことを背景に、学校教育目標は、「様々な課題に向き合い、自ら主体的に物事に取り組むことのできる子ども」の育成とする。授業等の学校教育活動のなか、あらゆる場面において、子どもたちが自ら仲間や関係する大人たちとつながり、その過程のなかで自らが表現したり、主体的に取り組んだりする姿をめざす。
 - 本校では、家庭学習のあり方の改革を行い、「自分の課題を知り、自ら計画を立て学習を進める力」を高める取組みを、発達段階を考慮しながら全学年で展開している。従来であれば、学校から出された宿題を家庭学習として進めていたが、少しずつ自分で課題を発見し、その課題を解決するために計画を立て、学習を進める力を育み、自ら学ぶ家庭学習に移行していく。そして、「学習力」（自分で自分の学びを進める力）を伸ばしていくことをめざす。そして、この流れを授業や学級活動等においても展開できるよう研究を深めていく。ただ、昨年度実施したアンケートで平日の学習時間を30分以下と回答した児童が約30%いたことから、この課題克服のための手立てを講じていきたいと考えている。
 - 令和7年度の学校の活動テーマも「つながり」を継続する。子ども同士はもとより、教職員間、教職員と保護者、学校と地域（中学校や保育所等）など様々な関係において「つながり」を意識した取組みを推進していく。特に、教職員間の円滑なコミュニケーションにおいては、校長室だより等を通じて意識して声掛けを行っていく。担当として仕事ができていない場合でも、互いが互いをカバーして補っていけるような組織運営を心掛けたい。
 - 活動テーマの実現に向けたキーワードとして、「あいさつ」、「共感と安心感」、「感謝」、「チャレンジ」、「家庭・地域とのつながり」の5つを継続して掲げる。校内教育実践の取組みのなか、具体的に5つのキーワードを常に意識した取組みを進めていく。児童には適宜、「あいさつができる子」「やさしい子」「チャレンジする子」を意識させる仕掛けを行う。
 - 昨年度同様に学校スローガンを「認め合い、支え合い、助け合い」を掲げるとともに、今年度も合言葉として、「ありがとう」と「大丈夫」を掲げたい。人は一人で生きてはいけない。周囲の人に支えられ、励まされ、時に迷惑をかけながら生活する。そのうえで、他者との関わりやつながりは不可欠なものであるが、まずは自己肯定感などを育むべく、子どもたちや教職員自身が安心感や自信が持てる環境・雰囲気につなげるために、「ありがとう」や「大丈夫」が溢れる学校作りに努めたい。
 - 一昨年度より配置された加配教員等を活用した取組みを展開し、「児童の自己肯定感、自己有用感の向上」を挙げる。加配をいただいた2年間で、教職員や保護者、地域の関わりの成果で子どもたちの安心感が高まってきていると感じている。その一方で、内面が不安定で、居場所や安心感が持てない児童が存在するのも事実であり、本校児童の「心理的安全性」を高めてまいりたいと考えている。
- 以上、自身も他者とともに成長できる学校を創造するとともに、そのような子どもたちの育成に関わる教職員、保護者、地域方々にも、これら方針のもと、取り組める仕掛けづくりを進めていく。

2 めざす学校像、子ども像、教師像（中期目標）

★めざす学校像	みんなが笑顔で、温かく、思いやりにあふれた学校
★めざす子ども像	①自分の思いを表現できる子 ②たくさんの仲間と関わろうとする子 ③何事にもチャレンジできる子
★めざす教師像	それぞれの立場に立てる人権感覚を持ち、認め合い、支え合い、助け合いながら 教育実践を行い、常に学び続ける教師

3 学校の現状（よさと課題）

（１）子どもたちの実態

あいさつがしっかりできるなど素直な子どもが多く、やるべきことはしっかりと取り組める。また、子どもたちにもチャレンジする意識が出てくるなど、学校や家庭、地域での取り組みの成果が徐々にみられるようになってきた。その一方で、あいさつも直接関係する友だちや大人などを相手にとどまっている実態もある。また、子どもが教室内や友だちの中でも、安心して、自信のなさが見受けられたり、自ら積極的に表現したり関わろうとしたりすることについては消極的で依然として課題が見られる。

さらに、教師やその他大人の指摘を素直に受け入れられず、「自分だけではない」「周囲もやっている」ことを主張するなど、良くない行動を自分事として捉えにくい場面や言動が指導の中で多々見られた。

（２）子どもたちを取り巻く環境

①教育環境

小・中・中の校区であり、小中学校の連携した取り組みは進めやすいが、子どもたちの集団や関係性は膠着しやすく変化が乏しくなってしまう恐れがある。また、子どもたちの成長に向けて任せてもよい、任せた方が成長につながると感じるところに大人の介入がその成長の停滞要因と感じるところもある。

②地域

学校教育及び子どもの教育全般に概ね協力的であり、子どもに対する働きかけも積極的である。反面、地域や保護者間のつながりにおいて二極化を感じる。また、教育や学校、子どもの成長に対する期待が大きく、それが故に、あらゆる事象に対する反応や答えを急がれたり、白黒をはっきりと求められたりする傾向にあることを感じる。そのことにより、子どもたちが受身になってしまうようにも感じる。

③組織（教職員、PTA、保護者）

教職員はまじめで子どもや保護者に対して、寄り添い、熱心に取り組める。問題行動等に係る子どもへの指導も教師の感覚による一方的な指導ではなく、子どもの話をしっかりと聞き、安心感を持たせながら、解決に向かう意識が高まっている。しかし、学校でのルールを守らせなければならないという考えが強く、そのルールがなぜ存在するのか、子どもが理解できていない中で守らせようとしていることに課題を感じている。ルール作りを子どもとともにいき、ルールを守らせるのではなくルールを守る雰囲気づくりができるような指導を行っていきける教職員集団をめざす。

また、PTAは学校運営や学校行事等に関し、理解を示していただけており、常に役員会等において、情報共有しながら、進めることができる素地がある。また、ボランティアを募集しても多くの方に参加いただき、世間的に難しいとされるPTA活動も保護者も子育てについて、まじめで一生懸命であるが、「こうあるべき」という考えを持つ傾向が見られる。近年は保護者の多忙な実態やつながりの欠如も相まって、子育てに悩まれるなか、外部機関にうまくつなげられず苦しんでしまう家庭が増える傾向にある。

4 今年度の達成目標、具体的な方策

目標設定区分Ⅰ『学校経営』

A 今年度の成果目標	達成基準(各種調査、アンケート等)
教育課程の編成やカリキュラム・マネジメントの実現等を主眼に置いた学習指導要領の確実な実施に向け、「確かな学び」の定着を図るとともに「生きる力」を育む指導を行う。 ①子どもの安心・安全の確保を最優先に置いた学校運営に努める。人権意識を高め、あいさつなど他者との関わりを通して「つながり」を意識し、より一層の「自己肯定感や自己有用感の醸成」を図る。 ②今年度も研究教科を算数とした。2年間の研究で深めた手法を活用しながら研究を進め、発表や交流、意見交換等を行う場での高まりを意識する。また、自らが自分の課題を知り、そこを解決する力の育成や、カリキュラム・マネジメントの成果として、教科横断型の問題にも対応できる力の育成を進めたい。 ③タブレットPCを活用した授業を推進するとともに、AI型ドリルの活用を推進し、取組み実践の共有やミニ研修等、教員のスキルアップを図り、授業改善をめざす。 ④「体力づくりアクションプラン」に基づき、児童の体力向上に資する取組みを充実させるとともに、自分のみならず家族や他者の命や健康を大切にすることを育む。	①学校教育自己診断等 児童保護者教職員アンケート A (児)「つらい時や困っているときに、相談することができている」(R6/74%) B (保)「学校は、子どもの人権を尊重した指導を行っている」(R6/88%) C (児)「先生は、いじめは絶対にいけないと教えてくれていると思う」(R6/96%) D (教)「いじめについて情報収集や対応及び未然防止など適切に取り組んでいる」(R6/100%) E (児)「自分が苦手なことやできないことにもチャレンジするようにがんばっている」(R6/77%) F (児)「自分にはよいところがあると思う」(R6/77%) G (児)「人の役に立つ人間になりたいと思う」(R6/96%) H (児)「将来の夢や目標を持っている」(R6/89%) ②学校教育自己診断等 児童保護者教職員アンケート A (保)「先生はわかりやすい授業をしている」(R6/91%) B (児)「算数の授業はわかりやすいですか」(R6/56%) C (児)「授業で学んだことを、次の学習や他の教科の学習で役立てている」(新規) D (児)「話し合う活動では、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えをしっかりと伝えていたか」(R6/92%) E (児)「自分で計画を立てて勉強をしていますか」 (R6/71%) F (児) 平日の家庭学習時間30分以下の児童の割合の減少 (R6/29%) G すすくウォッチ「わくわく問題」の正答率 (R6/0.935) H 全国学力・学習状況調査 (R6/0.851) ③学校教育自己診断等 児童保護者教職員アンケート A (保)(児)(教)「タブレットPC等ICT機器を活用した授業」に関する質問 (R6/保74%、児79%、教76%) ④児童保護者教職員アンケート A (児)「運動するのは好きですか」(R6/86%) B 全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (R6/男47.6女47.4)

B 目標実現に向けた取組み

項目	達成基準	具体的な方策
①人権意識、自己肯定感、自己有用感の醸成	①A 95%以上 ①B 90%以上 ①C 100% ①D 100% ①E 80%以上 ①F 80%以上 ①G 90%以上 ①H 90%以上 ※肯定回答	・全校集会や各行事等取組みでの講話や評価 ・各学年の人権教育や道徳教育の適切な指導と授業の充実 ・学校組織として、不要な性差等をなくすなど明確なテーマを設定し、高い人権意識を持った取組みを推進 ・学校だよりやその他の機会を通して、家庭や地域へも方針を伝えるよう発信し、ベクトルを揃える。 ・児童が自ら考え中心となる学校行事や学年、学級の取組み学校のルールづくり等を通して、自己肯定感や自己有用感、人の役に立つ喜びや心地よさを体感 ・道徳やキャリア教育を通して、将来の夢や目標を明確に持てるような取組みを推進
②算数科を中心にした校内研究、自学自習力の向上	②A 90%以上 ②B 80%以上 ②C 75%以上 ②D 90%以上 ②E 80%以上 ②F 15%以下 ②G 府平均以上 ②H 全国平均 ※肯定回答	・年に複数回の校内研究授業の推進 ・校内研究の成果を踏まえた各学年での実践 ・カリキュラム・マネジメントによる授業づくりや教科を横断した授業展開の研究 ・教員の指導力及び資質向上に向けた研修の実施 ・家庭学習の充実に向けた校内掲示や保護者向け周知文書の発行 ・自らが自分の課題を知り、そこを解決する力の育成に向けた家庭学習の改革（自学自習力の向上）
③タブレットPC等ICT機器を活用した授業実践の推進	③A保 80%以上 児 80%以上 教 85%以上 ※肯定回答	・校内情報教育推進チームを組織し、取組み実践を共有 ・スクール・タクト等アプリケーションの活用に係る教職員研修やミニ研修の開催 ・他校の先進事例の情報収集と共有 ・AI型ドリルの効果的な使い方の促進（自学自習力の向上）
④体力向上等健康教育の推進	⑤A 85%以上 ⑤B 全国平均より1ポイント以内 ※肯定回答	・体育科授業の充実 ・体育委員会の活動等を通して、日常的に体を動かすことが好きな子どもの育成に資する環境整備 ・保健室からの児童、保護者等への情報発信により家庭と一体となった健康教育の推進

目標設定区分2『学校組織の運営』

A 今年度の成果目標		達成基準（各種調査、アンケート等）
教職員一人ひとりが明確なミッションのもと、やりがいと創造力をもって担当に当たれるよう適材適所を意識した学校組織体制を構築とともに、質の高い学校運営をめざす。 ①管理職、教務主任、各部長、（学年主任）等による集まりを効率的に開催するとともに、都度学校長のビジョンを明確に示しつつ、円滑な学校運営の推進を図る。 ②教職員間で「認め合い、支え合い、助け合い」の意識のもと、組織を超えたサポート体制がとれるよう意識醸成を図り、温かく風通しの良い職場環境をめざす。 ③支援教育の視点を取り入れた授業づくり、コミュニケーションの構築等、取組みの推進を図る。相手が大人でも子どもでもまずは安心できる言葉かけやフォローに努めながら、必要な指導を行う意識を確立させたい。		①教職員アンケート A（教）「学校長の示すビジョンが明確であるか」 (R6/92%) B（教）「学校全体の学力傾向や課題について、全教職員の間で共有していますか」(R6/96%) C（教）「学校運営の状況や課題を全教職の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいるか」(R6/96%) ②教職員アンケート A（教）「認め合い、支え合い、助け合う温かい職場環境の雰囲気がありますか」(R6/92%) ③学校教育自己診断等 教職員アンケート A（教）「すべての児童が学習に参加し、理解できるよう、学習中の手立てや支援を行いましたか」（新規） B（児）「先生はあなたの良いところを認めてくれると思いますか」(R6/86%)
B 目標実現に向けた取組み		
項目	達成基準	具体的な方策
①学校長のビジョンを踏まえた円滑な学校運営の推進	①A 90%以上 ①B 90%以上 ①C 90%以上 ※肯定回答	・部会や特別委員会の前に責任者に集ってもらい、学校長からのビジョンを明確、かつわかりやすく共有 ・各部会において、情報共有の場を定期的に設定 ・学校組織が効果的に動くよう、PDCAサイクルを意識しながら、改善を図るよう努める。
②認め合い、支え合い、助け合う温かい職場環境づくり	②A 80%以上 ※最肯定回答	・学校長として、全職員とのコミュニケーションを図るよう努め、些細なことでも「ありがとう」「大丈夫」を意識 ・意図的に校長室での会議開催、職員室での立ち話で交流等、適宜、教職員とのコミュニケーションを図る。 ・職員室は一つの学級との意識のもと、常に教職員の行動には気配りを行う。
③支援教育の視点を取り入れた取組み及び関わりの推進	③A 80%以上 ③B 90%以上 ※肯定回答	・学校長のビジョン及び発信のもと、支援教育担当者からの発信及び研修の企画立案 ・市が提唱するまなびのプランを常に意識した発信 ・児童への共感や安心感を与える関わりの共有 ・発達段階に応じた子どもの特性や子ども理解の研修実施

目標設定区分3『人の管理・育成』

A 今年度の成果目標		達成基準（各種調査、アンケート等）
教職員の資質向上とキャリアステージに応じた人材育成に重点を置く。 ①教職員の人権意識の醸成や資質向上を図り、児童や保護者、地域から信頼される組織化された教職員集団をめざす。 ②小学校教員の特性上、教科を深く研究する機会が少ない。府や北河内、市の研究会等への参加を促し、教科の専門性を高めていく。 ③教職員の働き方改革も踏まえ、各取組みや会議等がより効果的かつ効率的に進むよう、組織化された会議の運営を模索する。		①学校教育自己診断等 児童保護者教職員アンケート A（保）「学校へ行くのを楽しみにしている」（R6/91％） B（保）「学校はお子さまのことについて、適切に相談に応じている」（R6/85％） C（児）「学校は楽しい」（R6/89％） D（児）「先生は困ったときに相談にのってくれる」（R6/88％） ②教職員の四條畷市教育研究会への参加率（R6/72％） ③学校教育自己診断等 教職員アンケート A（教）教職員の時間外勤務実態（R6/平均 24H/月） B（教）「各会議の運営では、案件の整理などにより時間退縮もでき、効率的に実施することができた」（R6/72％）
B 目標実現に向けた取組み		
項目	達成基準	具体的な方策
①児童や保護者、地域から信頼される教職員	①A 90％以上 ①B 90％以上 ①C 90％以上 ①D 90％以上 ※肯定回答	・日頃から教職員とのコミュニケーションを図り、良好な関係を構築 ・子ども理解や支援教育の視点等、子どもや保護者に寄り添う視点を明確にするとともに、教職員が共通認識できる機会を設定 ・サービス管理に係る不祥事防止に向けた研修や発信等実施
②教科の専門性を高める教職員集団の育成	②80％以上	・研修会にしやすいように、授業時間の設定やカリキュラム編成を行う ・研修の報告を行うことで学びをより深いものにする機会を設ける
③教職員の働き方改革	③A 25H/月以内 ③B 80％以上 ※肯定回答	・部長会議、学年主任会議等の体制構築による組織化された会議の在り方を位置づける ・会議の参加者を精選し最大限の効果があがる工夫する ・校務支援PCやICT機器の活用による業務時間の短縮

目標設定区分4『地域連携と渉外』

A 今年度の成果目標		達成基準（各種調査、アンケート等）
こ小中連携・一貫教育を基軸とし、地域コミュニティづくりの推進を図る。 ①学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の研究及び周知の充実を図り、本制度が主体となった取組みを1点展開 ②田原地区のこ小中連携・一貫教育の取組みのより一層の充実を図るとともに、PTA活動や田原地区教育推進協議会と連携した取組みを通して、家庭教育支援の充実に努める。		①田原中学校と連携し、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）について、学校だよりや各会議において、保護者や地域への発信を行い、学校運営協議会の円滑な運営を図る。 ②学校自己診断等 児童保護者教職員アンケート A（保）（児）（教）「中学校や地域、PTAとの連携」に関する質問（R6/保 83%、児 91%、教 80%）
B 目標実現に向けた取組み		
項目	達成基準	具体的な方策
①学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の導入	学校だより発行2回以上	・学校だよりや各会議において、保護者や地域への発信を行う。
②田原地区のこ小中連携教育の取組みの充実	②A保 85%以上 児 90%以上 教 85%以上 ※肯定回答	・学校、PTA、地域行事について、こ小中が連携した取組みを行う。 ・家庭教育及びその支援の必要性について啓発 ・中学校SC、教育支援ルーム、市役所関係部局及び外部機関等の協力を得た保護者啓発事業の実施